

# 平成24年度決算の概要 及び 健全化判断比率等の状況

## 目次

	頁
平成24年度会計別決算収支総括表	1
平成24年度企業会計決算総括表	2
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29

平成25年8月  
財務部財政課

## 平成24年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)				
一般会計	106,104,755,000 円	94,391,020,390 円	93,468,757,381 円	922,263,009 円	218,783,000 円	703,480,009 円	689,337,997 円	14,142,012 円
葬祭事業特別会計	1,182,772,000	1,165,062,032	1,165,062,032	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	31,271,859,000	30,862,040,707	28,929,777,097	1,932,263,610	0	1,932,263,610	1,467,809,183	464,454,427
財産区特別会計	4,390,056,000	4,459,162,427	83,216,277	4,375,946,150	0	4,375,946,150	4,426,614,799	△ 50,668,649
公共用地取得事業特別会計	582,630,000	284,077,469	283,787,469	290,000	290,000	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	52,783,000	452,172,459	43,693,626	408,478,833	0	408,478,833	430,477,580	△ 21,998,747
下水道事業特別会計	13,673,897,000	11,919,120,739	11,679,175,323	239,945,416	26,227,000	213,718,416	189,150,118	24,568,298
農業共済事業特別会計	37,804,000	25,963,596	23,420,078	2,543,518	0	2,543,518	3,495,502	△ 951,984
地方卸売市場事業特別会計	349,954,000	353,785,713	335,185,888	18,599,825	0	18,599,825	9,675,827	8,923,998
介護保険事業特別会計	18,292,514,000	17,307,027,899	17,224,861,953	82,165,946	0	82,165,946	45,033,139	37,132,807
土地区画整理事業清算金特別会計	5,053,000	2,139,987	5,036,535	△ 2,896,548	0	△ 2,896,548	△ 5,036,535	2,139,987
後期高齢者医療事業特別会計	2,936,930,000	2,924,415,187	2,852,953,059	71,462,128	0	71,462,128	61,790,008	9,672,120
病院事業債管理特別会計	855,298,000	836,139,066	836,139,066	0	0	0	0	0
合計	179,736,305,000	164,982,127,671	156,931,065,784	8,051,061,887	245,300,000	7,805,761,887	7,318,347,618	487,414,269

## 平成24年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	大蔵海岸整備事業	合 計
収益的 収支	事業収益	6,688,117,213	206,113,462	6,894,230,675
	事業費用	6,393,362,989	111,493,208	6,504,856,197
	差 引	294,754,224	94,620,254	389,374,478
当年度純損失又は当年度純利益		230,006,621	94,620,254	324,626,875
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		497,054,738	109,676,371	606,731,109
資本的 収支	収 入	294,431,318	0	294,431,318
	支 出	2,564,489,745	80,000,000	2,644,489,745
	差 引	△ 2,270,058,427	△ 80,000,000	△ 2,350,058,427
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 ( % )	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	12,924,298,520	8,480,000,000	21,404,298,520
	営業収益	6,005,202,857	205,708,272	6,210,911,129

## I 一般会計

### 《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が4.8%の減、歳出が4.9%の減。平成19年度以来、5年ぶりの減。
- ② 実質収支額は約7億円の黒字であり、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支でも約7千万円の黒字となり、平成22年度以来、2年ぶりの黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
  - ・市税は、評価替えによる固定資産税・都市計画税の減などにより、約1億4千万円、0.3%の減。平成22年度以来、2年ぶりの減。
  - ・地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金や、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てんが廃止されたことにより、約2億4千万円、52.5%の減。
  - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約7億9千万円、4.9%の減。
  - ・前年度からの繰越金は、約9億2千万円、51.4%の減。
  - ・上記の理由に加えて、自動車運送事業の清算に伴う引継金収入やスポーツ・文化振興基金引継金収入の増などにより、一般財源全体としては、約13億8千万円の減。
  - ・市債は、第三セクター等改革推進債や、小・中学校の施設整備費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約19億9千万円、17.8%の減。  
なお、市債現在高は、約6億6千万円、0.7%の微減であるものの、平成15年度から10年連続して減少。臨時財政対策債を除くと、約40億2千万円、5.8%の減。
  - ・基金現在高は、約84億6千万円で、前年度から約2億9千万円の増。  
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約70億5千万円で、前年度から約2百万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
  - ・扶助費は障害福祉事業費や私立保育所事業費の増などにより約1億3千万円、人件費は退職手当などの増により約2千万円増加したものの、公債費が清掃事業債などの長期債元金償還の減などにより約15億7千万円減少し、義務的経費全体では、約14億2千万円、2.5%の減。
  - ・投資的経費は、市営住宅整備事業費や山陽電鉄連続立体交差第2期事業費などの増があるものの、小学校・幼稚園の耐震化特別対策事業費、交通安全施設整備費、消防車両整備事業費、さらに、大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の減などにより、約12億4千万円（対前年度比12.5%）の減。平成23年度から、2年連続の減。
  - ・投資及び出資金は、地方独立行政法人への移行に伴う出資金の減などにより、約16億5千万円（対前年度比100.0%）の減。
- ⑤ 財政指標としては、
  - ・経常収支比率は、93.6%となり、平成23年度と同率。  
これは、長期債元金償還の減による公債費の減などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が1.6%減少した一方で、普通交付税、臨時財政対策債や地方特例交付金の減などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が1.6%減少したことによる。

# 1 決算の特徴

## (1) 決算規模

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決算規模は、歳入が4.8%の減、歳出が4.9%の減である。</li> <li>・ 平成19年度以来、5年ぶりの減。</li> </ul>
---

### 【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	(89,997,905) 90,418,205	(95,855,753) 95,869,653			
歳入増減率	( 5.0) 5.4	( 6.5) 6.0	( 2.0) 2.0		1.4 △ 4.8
歳 出	(89,577,089) 89,997,389	(95,324,591) 95,338,491			
歳出増減率	( 5.3) 5.7	( 6.4) 5.9	( 0.7) 0.7		2.3 △ 4.9

※平成20年度の（ ）内数値は、借換債 420,300千円を歳入・歳出から除いた決算である。

※平成21年度の（ ）内数値は、借換債 13,900千円を歳入・歳出から除いた決算である。

歳 入：⑮ 90,464,399 ⑯ 93,912,289 ⑰ 89,995,024 ⑱ 87,463,991 ⑲ 85,782,168

歳 出：⑮ 89,540,053 ⑯ 92,694,994 ⑰ 89,192,247 ⑱ 86,696,613 ⑲ 85,139,474

## (2) 決算収支の状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実質収支については、7億 348万円と、37年連続の黒字。</li> <li>・ 実質単年度収支については、6,619万円と、2年ぶりの黒字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、6,807万1千円の黒字。</li> </ul>
--

### 【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
形式収支	420,816	531,162	1,792,587	871,295	922,263
実質収支	210,239	296,208	1,634,812	689,338	703,480
単年度収支	△ 243,708	85,969	1,338,604	△ 945,474	14,142
実質単年度収支	(△ 1,881,014) △ 1,094,294	(△ 486,610) △ 244,622	(1,504,164) 1,496,680	(△ 105,433) △ 108,242	(68,071) 66,190

(注) 1 形式収支

=歳入総額-歳出総額

2 実質収支

=形式収支-翌年度に繰越すべき財源

3 単年度収支

=実質収支-前年度実質収支

4 実質単年度収支

=単年度収支+財政基金積立額+繰上償還額-財政基金取崩額

※（ ）内は、減債基金の取崩額 (H20:8億円、H21:2.5億円、H22:0円、H23:0円、H24:0円) 及び積立額を反映した数値

## 2 歳入の状況

- ・歳入は、47億5,154万5千円（対前年度比4.8%）の減。
- ・減少額の大きいものとしては、市債が市民病院の地方独立行政法人化に伴う第三セクター等改革推進債の減などにより約19億9千万円、国庫支出金が児童手当及び子ども手当負担金の減などにより約9億5千万円、前年度からの繰越金が約9億2千万円の減。
- ・増加額の大きいものとしては、諸収入が自動車運送事業の清算に伴う引継金収入の増などにより約7億3千万円の増。

### 【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	39,716,010	40.1	39,580,407	41.9	△ 135,603	△ 0.3
地 方 譲 与 税	545,992	0.6	513,760	0.5	△ 32,232	△ 5.9
利 子 割 交 付 金	141,540	0.1	130,212	0.1	△ 11,328	△ 8.0
配 当 割 交 付 金	126,260	0.1	131,950	0.1	5,690	4.5
株式等譲渡所得割交付金	29,449	0.0	30,119	0.0	670	2.3
地方消費税交付金	2,441,424	2.5	2,438,589	2.6	△ 2,835	△ 0.1
ゴルフ場利用税交付金	3,288	0.0	2,858	0.0	△ 430	△ 13.1
自動車取得税交付金	171,274	0.2	185,116	0.2	13,842	8.1
地方特例交付金	455,084	0.5	216,283	0.2	△ 238,801	△ 52.5
地 方 交 付 税	11,275,985	11.4	10,705,064	11.3	△ 570,921	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	53,110	0.1	53,420	0.1	310	0.6
分担金及び負担金	1,125,270	1.1	1,156,664	1.2	31,394	2.8
使用料及び手数料	2,325,716	2.3	2,135,764	2.3	△ 189,952	△ 8.2
国 庫 支 出 金	17,199,726	17.3	16,249,308	17.2	△ 950,418	△ 5.5
県 支 出 金	5,483,667	5.5	5,453,091	5.8	△ 30,576	△ 0.6
財 産 収 入	156,544	0.2	137,287	0.1	△ 19,257	△ 12.3
寄 附 金	40,640	0.0	57,352	0.1	16,712	41.1
繰 入 金	827,710	0.8	377,577	0.4	△ 450,133	△ 54.4
繰 越 金	1,792,587	1.8	871,295	0.9	△ 921,292	△ 51.4
諸 収 入	4,015,667	4.1	4,740,761	5.0	725,094	18.1
市 債	11,215,622	11.3	9,224,143	9.8	△ 1,991,479	△ 17.8
歳 入 合 計	99,142,565	100.0	94,391,020	100.0	△ 4,751,545	△ 4.8

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、1億3,560万3千円（対前年度比0.3%）の減と、平成22年度以来、2年ぶりの減
- ・これはおもに、年少扶養控除の廃止により個人市民税が約3億8千万円（対前年度比2.6%）、業績回復の影響により法人市民税が約2億3千万円（対前年度比7.1%）増加した一方で、評価替えにより固定資産税が約6億円（対前年度比3.6%）、都市計画税が約1億3千万円（対前年度比4.0%）減少したことによる。
- ・徴収率は、全体で0.3%のアップとなり、これは、平成23年度に続き、2年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 税	41,993,645	39,764,538	39,147,948	39,716,010	39,580,407
増減率	2.1	△ 5.3	△ 1.6	1.5	△ 0.3
構成比	46.4	41.5	40.0	40.1	41.9

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	17,951,978	45.2	18,557,150	46.9	605,172	3.4
個 人	14,749,417	37.1	15,126,494	38.2	377,077	2.6
法 人	3,202,561	8.1	3,430,656	8.7	228,095	7.1
固定資産税	16,471,327	41.5	15,871,271	40.1	△ 600,056	△ 3.6
土 地	5,892,212	14.8	5,841,861	14.8	△ 50,351	△ 0.9
家 屋	7,539,050	19.0	6,986,029	17.7	△ 553,021	△ 7.3
償却資産	2,842,604	7.2	2,848,363	7.2	5,759	0.2
交付金	197,461	0.5	195,018	0.5	△ 2,443	△ 1.2
軽自動車税	281,274	0.7	286,692	0.7	5,418	1.9
市たばこ税	1,674,555	4.2	1,663,096	4.2	△ 11,459	△ 0.7
入 湯 税	401	0.0	453	0.0	52	13.0
都市計画税	3,336,475	8.4	3,201,745	8.1	△ 134,730	△ 4.0
合 計	39,716,010	100.0	39,580,407	100.0	△ 135,603	△ 0.3
徴収率： 現年・滞納・計	98.0 23.0 92.4		98.1 22.8 92.7		0.1 △0.2 0.3	

(参考) H20 : 97.5 23.8 92.7 H21 : 97.7 20.6 92.2 H22 : 97.8 22.3 92.1

## (2) 地方特例交付金の状況

- ・地方特例交付金は、2億3,880万1千円（対前年度比52.5%）の減。
- ・これは、児童手当及び子ども手当特例交付金や、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てんが廃止されたことによる。

### 【地方特例交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方特例交付金	558,654	516,133	521,175	455,084	216,283
増減率	112.8	△ 7.6	1.0	△ 12.7	△ 52.5
構成比	0.6	0.5	0.5	0.5	0.2

## (3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、5億7,092万1千円（対前年度比5.1%）の減。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約7億9千万円、4.9%の減。
- ・これは、法人税割など基準財政収入額の増などにより普通交付税が約5億円減少し、東日本大震災にかかる被災地支援経費の減などにより特別交付税が約7千万円減少したことによる。

### 【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方交付税 ①	8,698,196	8,863,864	10,834,054	11,275,985	10,705,064
うち、普通交付税	8,283,194	8,412,622	10,309,464	10,712,923	10,216,753
うち、特別交付税	415,002	451,242	524,590	563,062	488,311
増減率	△ 0.4	1.9	22.2	4.1	△ 5.1
うち、普通交付税	△ 1.2	1.6	22.5	3.9	△ 4.6
うち、特別交付税	18.8	8.7	16.3	7.3	△ 13.3
構成比	9.6	9.2	11.1	11.4	11.3
臨時財政対策債 ②	2,066,333	3,207,012	5,324,899	4,966,522	4,749,243
①+②	10,764,529	12,070,876	16,158,953	16,242,507	15,454,307
臨財債を加えた増減率	△ 1.6	12.1	33.9	0.5	△ 4.9



(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、9億5,041万8千円（対前年度比5.5%）の減。
- ・これは、市営住宅の整備にかかる社会資本整備総合交付金が約4億4千万円、障害者自立支援給付などにかかる国庫負担金が約3億7千万円増加した一方で、児童手当及び子ども手当にかかる国庫負担金が約10億円、小・中学校の耐震化特別対策などにかかる学校施設環境改善交付金が約4億1千万円、生活保護にかかる国庫負担金が約1億5千万円、国の景気対策で行われた地域活性化臨時交付金が約1億4千万円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国庫支出金	11,062,864	17,543,251	17,241,148	17,199,726	16,249,308
増減率	5.2	58.6	△1.7	△0.2	△5.5
構成比	12.2	18.3	17.6	17.3	17.2

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、3,057万6千円（対前年度比0.6%）の減。
- ・これは、障害者自立支援給付などにかかる県負担金が約1億9千万円、児童手当及び子ども手当にかかる県負担金が約9千万円増加した一方で、各種緊急雇用事業などにかかる緊急雇用就業機会創出基金事業費等補助金が約1億8千万円、保育所緊急整備事業などにかかる安心こども基金事業費補助金が約1億円、高齢者施設の整備にかかる地域介護拠点整備費補助金が約8千万円減少したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県支出金	4,729,584	4,896,990	6,143,197	5,483,667	5,453,091
増減率	12.8	3.5	25.4	△10.7	△0.6
構成比	5.2	5.1	6.3	5.5	5.8

(6) 繰入金の状況

- 繰入金は、4億5,013万3千円（対前年度比54.4%）の減。
- これは、財政基金繰入金が3億5千万円増加した一方で、自動車運送事業の清算に伴う特別会計等財政健全化基金からの繰入金が約7億4千万円減少したことなどによる。
- 平成24年度末の基金現在高は、84億6,279万9千円で、前年度から約2億9千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、70億4,729万7千円）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
繰 入 金	2,082,768	852,347	143,170	827,710	377,577
うち、財政基金	1,100,000	450,000	0	0	350,000
うち、減債基金	800,000	250,000	0	0	0
うち、特会等財政健全化基金	106,285	121,587	100,000	742,687	0
増減率	48.3	△ 59.1	△ 83.2	478.1	△ 54.4
構成比	2.3	0.9	0.1	0.8	0.4

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成24年度
				積立額	取崩額	
財 政 基 金	3,569,495	3,723,213	4,545,185	350,179	350,000	4,545,364
減 債 基 金	2,035,161	2,042,645	2,045,454	1,881	0	2,047,335
特会等財政健全化基金	1,294,057	1,195,301	454,181	417	0	454,598
3基金 小計	6,898,713	6,961,159	7,044,820	352,477	350,000	7,047,297
その他特定目的基金	1,231,327	1,202,178	1,124,031	316,713	25,242	1,415,502
合 計	8,130,040	8,163,337	8,168,851	669,190	375,242	8,462,799

(7) 諸収入の状況

- ・ 諸収入は、7億2,509万4千円（対前年度比18.1%）の増。
- ・ これは、自動車運送事業の清算に伴う引継金収入が約3億9千万円、スポーツ・文化振興基金引継金収入が約1億6千万円、明石クリーンセンター電力売却収入が約1億4千万円増加したことなどによる。

【諸収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
諸 収 入	5,573,798	4,915,104	4,639,517	4,015,667	4,740,761
増減率	71.8	△ 11.8	△ 5.6	△ 13.4	18.1
構成比	6.2	5.1	4.7	4.1	5.0

(8) 市債の状況

- ・ 市債発行額は、病院事業の地方独立行政法人への移行に伴う第三セクター等改革推進債や、小・中学校の施設整備費などの投資的経費の財源分が減少したことなどにより、19億9,147万9千円（対前年度比17.8%）の減。
- ・ なお、市債現在高は、約6億6千万円、0.7%の微減ではあるものの、平成15年度から10年連続の減。さらに、普通交付税の振り替え財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約40億2千万円、5.8%の減。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 債	(7,246,833) 7,667,133	(10,611,362) 10,625,262	11,143,299	11,215,622	9,224,143
増 減 率	( 7.3) 12.4	( 46.4) 38.6	( 5.0) 4.9	0.6	△ 17.8
市債依存度	( 8.1) 8.5	( 11.1) 11.1	11.4	11.3	9.8

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計 市債現在高 ①	100,017,266	99,863,489	99,848,367	99,709,798	99,047,747
増減率	△ 3.2	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.7
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	19,670,676	21,861,365	26,085,561	29,815,720	33,174,577
計 ①－②	80,346,590	78,002,124	73,762,806	69,894,078	65,873,170
臨財債を除く増減率	△ 5.3	△ 2.9	△ 5.4	△ 5.2	△ 5.8

### 3 歳出の状況

- ・歳出は、48億 251万3千円（対前年度比4.9%）の減。
- ・義務的経費全体としては、扶助費が、障害福祉事業費や私立保育所事業費の増などにより増加し、人件費が退職手当の増により増加したものの、公債費が清掃事業債などの長期債元金償還の減などにより減少したため、約14億2千万円（対前年度比2.5%）の減。
- ・投資的経費は、市営住宅整備事業費や、山陽電鉄連続立体交差第2期事業費などの増があるものの、小学校・幼稚園の耐震化特別対策事業費、交通安全施設整備費、消防車両整備事業費、さらに、大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の減などにより、約12億4千万円（対前年度比12.5%）の減。
- ・投資及び出資金は、病院事業の地方独立行政法人への移行に伴う出資金の減などにより、約16億5千万円（対前年度比100.0%）の減。

#### ①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	55,665,146	56.6	54,247,219	58.0	△ 1,417,927	△ 2.5
人件費	17,752,109	18.1	17,773,813	19.0	21,704	0.1
扶助費	24,952,941	25.4	25,086,324	26.8	133,383	0.5
公債費	12,960,096	13.2	11,387,082	12.2	△ 1,573,014	△ 12.1
投資的経費	9,927,677	10.1	8,688,981	9.3	△ 1,238,696	△ 12.5
普通建設事業費	9,927,677	10.1	8,654,987	9.3	△ 1,272,690	△ 12.8
補助	5,311,193	5.4	5,237,415	5.6	△ 73,778	△ 1.4
単独	4,616,484	4.7	3,417,572	3.7	△ 1,198,912	△ 26.0
災害復旧事業費	0	0.0	33,994	0.0	33,994	皆増
物件費	11,484,170	11.7	11,044,592	11.8	△ 439,578	△ 3.8
維持補修費	1,730,196	1.8	1,720,041	1.8	△ 10,155	△ 0.6
補助費等	4,417,098	4.5	4,141,414	4.4	△ 275,684	△ 6.2
積立金	833,194	0.8	669,190	0.7	△ 164,004	△ 19.7
貸付金	2,321,140	2.4	2,277,850	2.4	△ 43,290	△ 1.9
投資及び出資金	1,650,733	1.7	0	0.0	△ 1,650,733	皆減
繰出金	10,241,916	10.4	10,679,470	11.4	437,554	4.3
歳出合計	98,271,270	100.0	93,468,757	100.0	△ 4,802,513	△ 4.9

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・ 人件費は、2, 170万4千円（対前年度比0. 1%）の増。
- ・ これはおもに、共済費の減(△79,093千円)があった一方で、退職手当の増(91,875千円)などがあったことによる。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費	18,729,613	18,255,653	17,200,463	17,752,109	17,773,813
増減率	2.9	△ 2.5	△ 5.8	3.2	0.1
構成比	20.8	19.1	17.9	18.1	19.0

(2) 扶助費の状況

- ・ 扶助費は、1億3, 338万3千円（対前年度比0. 5%）の増。
- ・ これは、児童手当及び子ども手当支給事業費の減(△685,574千円)があった一方で、生活介護事業などの障害福祉事業費の増(793,360千円)や、私立保育所事業費の増(118,457千円)などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
扶 助 費	17,712,286	18,817,163	23,974,641	24,952,941	25,086,324
増減率	1.2	6.2	27.4	4.1	0.5
構成比	19.7	19.7	25.0	25.4	26.8

### (3) 公債費の状況

- ・ 公債費は、15億7,301万4千円（対前年度比12.1%）の減
- ・ これはおもに、清掃事業債や災害復旧債などの長期債元金償還が減少（△1,469,131千円）したことによる。

#### 【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公 債 費	(12,457,627) 12,877,927	(12,528,618) 12,542,518	12,848,345	12,960,096	11,387,082
長 期 債 元 金	(10,478,099) 10,898,399	(10,713,677) 10,727,577	11,096,025	11,264,158	9,795,027
災害援護資金	24,246	15,941	17,930	17,528	15,076
住宅資金貸付金元金	51,389	33,394	27,751	23,992	11,829
都市開発資金貸付金	—	—	16,715	47,573	61,796
長 期 債 利 子	1,880,395	1,744,486	1,674,974	1,598,076	1,490,447
住宅資金貸付金利子	6,710	4,631	3,276	1,923	720
起債前借・一時借入金利子	16,788	16,489	11,674	6,846	12,187
増減率	(△3.8) △1.1	(0.6) △2.6	(2.6) 2.4	0.9	△12.1
構成比	(13.9) 14.3	(13.1) 13.2	13.4	13.2	12.2

※平成20年度の（ ）内数値は、借換債 420,300千円を除いた数値である。

※平成21年度の（ ）内数値は、借換債 13,900千円を除いた数値である。

### (4) 投資的経費の状況

- ・ 投資的経費は、12億3,869万6千円（対前年度比12.5%）の減
- ・ これは、市営住宅整備事業費の増（790,681千円）や山陽電鉄連続立体交差第2期事業費の増（381,260千円）などがあつた一方で、小学校・幼稚園の耐震化特別対策事業費の減（小学校△1,053,418千円、幼稚園△128,069千円）をはじめ、あんしん歩行エリア整備事業などの交通安全施設整備費の減（△315,643千円）や、消防車両整備事業費の減（△301,492千円）や、大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の減（△260,430千円）などがあつたことによる。
- ・ 平成23年度から、2年連続の減

#### 【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
投資的経費	9,872,205	9,892,265	12,080,772	9,927,677	8,688,981
増減率	14.4	0.2	22.1	△17.8	△12.5
構成比	11.0	10.4	12.6	10.1	9.3

(5) 物件費の状況

- ・ 物件費は、4億3,957万8千円（対前年度比3.8%）の減。
- ・ これは、電子計算処理システム管理運営事業費の増（138,267千円）があった一方で、県の基金を活用した各種緊急雇用事業の減（△169,746千円）や、子宮頸がん予防接種助成事業費の減（△112,576千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
物 件 費	10,875,447	11,433,749	11,428,664	11,484,170	11,044,592
増減率	3.4	5.1	0.0	0.5	△3.8
構成比	12.1	12.0	11.9	11.7	11.8

(6) 補助費等の状況

- ・ 補助費等は、2億7,568万4千円（対前年度比6.2%）の減。
- ・ これは、地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業費の増（658,699千円）、自動車運送事業清算事務事業費の増（232,214千円）や、平成23年度に交付された障害者自立支援給付費国庫負担金等の精算に伴う償還（181,354千円）の増があった一方で、自動車運送事業会計への繰出金の減（△224,133千円）及び清算のための繰出金の減（△600,000千円）や、病院事業会計への繰出金の減（△403,960千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補 助 費 等	4,159,366	8,617,406	3,849,355	4,417,098	4,141,414
増減率	12.9	107.2	△55.3	14.7	△6.2
構成比	4.6	9.0	4.0	4.5	4.4

(7) 投資及び出資金の状況

- ・ 投資及び出資金は、16億5,073万3千円（対前年度比100.0%）の減。
- ・ これは、病院事業会計への出資金の減（△156,432千円）及び地方独立行政法人への移行に伴う出資金の減（債務超過解消及び出資相当△1,493,500千円）や、自動車運送事業会計への出資金の減（△801千円）があったことによる。

【投資及び出資金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
投資及び出資金	272,383	418,768	288,377	1,650,733	0
増減率	12.7	53.7	△31.1	472.4	△100.0
構成比	0.3	0.4	0.3	1.7	0.0

(8) 繰出金の状況

- ・ 繰出金は、4億3,755万4千円（対前年度比4.3%）の増。
- ・ これは、後期高齢者医療事業への繰出金の増（208,985千円）をはじめ、介護保険事業への増（162,438千円）や、葬祭事業への増（55,030千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
繰 出 金	9,932,218	10,024,561	10,028,895	10,241,916	10,679,470
うち、国民健康保険	1,906,834	1,988,919	2,008,188	1,987,549	1,976,746
うち、介護保険	2,030,606	2,176,937	2,296,701	2,439,667	2,602,105
うち、老人保健	157,381	562	0	0	0
うち、後期高齢	2,031,359	2,233,830	2,410,777	2,554,191	2,763,176
うち、下水道	3,455,774	3,320,219	3,015,088	2,905,566	2,891,783
増減率	△0.2	0.9	0.0	2.1	4.3
構成比	11.0	10.5	10.4	10.4	11.4



②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	691,830	0.7	595,616	0.6	△ 96,214	△ 13.9
総 務 費	10,183,331	10.4	10,507,310	11.2	323,979	3.2
民 生 費	35,798,447	36.4	36,129,678	38.7	331,231	0.9
衛 生 費	6,093,871	6.2	6,657,522	7.1	563,651	9.2
農林水産業費	693,933	0.7	750,548	0.8	56,615	8.2
商 工 費	1,251,994	1.3	1,294,694	1.4	42,700	3.4
土 木 費	11,021,396	11.2	11,169,632	12.0	148,236	1.3
消 防 費	2,845,371	2.9	2,464,419	2.6	△ 380,952	△ 13.4
教 育 費	11,641,851	11.8	10,361,541	11.1	△ 1,280,310	△ 11.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	33,994	0.0	33,994	皆 増
公 債 費	12,960,098	13.2	11,387,084	12.2	△ 1,573,014	△ 12.1
諸 支 出 金	5,089,148	5.2	2,116,719	2.3	△ 2,972,429	△ 58.4
歳 出 合 計	98,271,270	100.0	93,468,757	100.0	△ 4,802,513	△ 4.9

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務費は、3億2,397万9千円（対前年度比3.2%）の増。</li> <li>・ これは、財政基金積立金の減（△471,793千円）があった一方で、庁舎建設基金積立金の増（300,126千円）をはじめ、自動車運送事業の清算経費の増（235,465千円）や平成23年度に交付された障害者自立支援給付費国庫負担金等の精算に伴う償還（181,354千円）の増などがあったことによる。</li> </ul>
---

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 務 費	11,680,475	15,479,537	9,788,990	10,183,331	10,507,310
増減率	15.0	32.5	△ 36.8	4.0	3.2
構成比	13.0	16.2	10.2	10.4	11.2

## (2) 民生費の状況

- ・ 民生費は、3億3,123万1千円（対前年度比0.9%）の増。
- ・ これは、児童手当及び子ども手当支給事業費の減（△685,574千円）があった一方で、生活介護事業などの障害福祉事業費の増（728,106千円）があったことをはじめ、後期高齢者医療事業の兵庫県広域連合に対する負担金の増（171,451千円）や介護保険事業への繰出金の増（162,438千円）などがあったことによる。

### 【民生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
民 生 費	27,735,796	29,108,686	35,037,186	35,798,447	36,129,678
増減率	1.1	4.9	20.4	2.2	0.9
構成比	30.8	30.5	36.5	36.4	38.7

## (3) 衛生費の状況

- ・ 衛生費は、5億6,365万1千円（対前年度比9.2%）の増。
- ・ これは、子宮頸がん予防接種助成事業費の減（△112,747千円）があった一方で、地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業費の増（661,614千円）などがあったことによる。

### 【衛生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
衛 生 費	5,975,804	5,127,577	5,418,118	6,093,871	6,657,522
増減率	5.8	△14.2	5.7	12.5	9.2
構成比	6.6	5.4	5.6	6.2	7.1

## (4) 土木費の状況

- ・ 土木費は、1億4,823万6千円（対前年度比1.3%）の増。
- ・ これは、あんしん歩行エリア整備事業などの交通安全施設整備費の減（△315,643千円）や大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の減（△260,430千円）があった一方で、市営住宅整備事業費の増（790,681千円）、山陽電鉄連続立体交差第2期事業費の増（381,260千円）などがあったことによる。

### 【土木費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
土 木 費	12,832,580	12,211,558	12,298,226	11,021,396	11,169,632
増減率	△1.9	△4.8	0.7	△10.4	1.3
構成比	14.3	12.8	12.8	11.2	12.0

(5) 消防費の状況

- ・ 消防費は、3億8,095万2千円（対前年度比13.4%）の減。
- ・ これは、消防車両整備事業費の減（△302,193千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消 防 費	2,558,416	2,621,719	2,616,985	2,845,371	2,464,419
増減率	3.9	2.5	△0.2	8.7	△13.4
構成比	2.8	2.7	2.7	2.9	2.6

(6) 教育費の状況

- ・ 教育費は、12億8,031万円（対前年度比11.0%）の減。
- ・ これは、小学校体育施設整備事業費の増（118,671千円）があった一方で、小学校・幼稚園の耐震化特別対策事業費の減（小学校△1,053,418千円、幼稚園△128,069千円）に加え、中学校体育施設整備事業費の減（△128,101千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教 育 費	8,993,709	10,502,413	11,453,993	11,641,851	10,361,541
増減率	4.2	16.8	9.1	1.6	△11.0
構成比	10.0	11.0	11.9	11.8	11.1

(7) 諸支出金の状況

- ・ 諸支出金は、29億7,242万9千円（対前年度比58.4%）の減。
- ・ これは、病院事業会計への繰出金及び出資金の減（△560,392千円）及び地方独立行政法人への移行に伴う繰出金の減（債務超過解消及び出資相当△1,493,500千円）をはじめ、自動車運送事業会計への繰出金及び出資金の減（△224,934千円）並びに清算のための繰出金の減（△600,000千円）や、土地開発公社貸付金の減（△120,000千円）などがあったことによる。

【諸支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
諸 支 出 金	4,541,204	4,645,815	3,555,172	5,089,148	2,116,719
増減率	83.1	2.3	△23.5	43.1	△58.4
構成比	5.0	4.9	3.7	5.2	2.3

## Ⅱ 特別会計

### 《 概要 》

- ・ 実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、下水道事業、農業共済事業、地方卸売市場事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の8会計は黒字。土地区画整理事業清算金会計は赤字。葬祭事業、公共用地取得事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0。
- ・ 全会計の決算規模は、下水道事業及び前年度の病院事業債管理の市債の借り換えを除くと、実質的には、歳入が4.6%の増、歳出が4.4%の増。

### (1) 決算規模

#### 【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	(65,860,520)	(63,676,819)		(66,178,691)	(69,222,707)
	68,012,520	64,429,219	64,064,513	68,030,091	70,591,107
歳 出	(59,411,808)	(57,375,395)		(59,471,366)	(62,093,908)
	61,563,808	58,127,795	58,083,668	61,322,766	63,462,308
歳入増減率	△22.1 (△19.9)	△5.3 (△3.3)	△0.6 ( 0.6)	6.2 ( 3.3)	3.8 ( 4.6)
歳出増減率	△25.2 (△23.0)	△5.6 (△3.4)	△0.1 ( 1.2)	5.6 ( 2.4)	3.5 ( 4.4)

( ) 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を歳入・歳出から除いた決算である。

#### 【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	23年度	24年度	23→24 増減率	23年度	24年度	23→24 増減率
葬 祭 事 業	665,336	1,165,062	75.1	665,284	1,165,062	75.1
国 民 健 康 保 険 事 業	29,697,402	30,862,041	3.9	28,229,593	28,929,777	2.5
財 産 区	4,488,649	4,459,162	△ 0.7	62,035	83,216	34.1
公 共 用 地 取 得 事 業	221,435	284,077	28.3	221,435	283,787	28.2
石ヶ谷墓園整備事業	480,195	452,172	△ 5.8	49,717	43,694	△ 12.1
下 水 道 事 業	11,057,384	11,919,121	7.8	10,789,970	11,679,175	8.2
農 業 共 済 事 業	30,146	25,964	△ 13.9	26,651	23,420	△ 12.1
地 方 卸 売 市 場 事 業	329,493	353,786	7.4	319,818	335,186	4.8
介 護 保 険 事 業	15,836,454	17,307,028	9.3	15,791,421	17,224,862	9.1
土地区画整理事業清算金	19,733	2,140	△ 89.2	24,770	5,037	△ 79.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,593,349	2,924,415	12.8	2,531,559	2,852,953	12.7
病 院 事 業 債 管 理	2,610,513	836,139	△ 68.0	2,610,513	836,139	△ 68.0

(2) 決算収支の状況

【会計別内訳】

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬 祭 事 業	1,165,062	1,165,062	0	0	0
国民健康保険事業	30,862,041	28,929,777	1,932,264	0	1,932,264
財 産 区	4,459,162	83,216	4,375,946	0	4,375,946
公共用地取得事業	284,077	283,787	290	290	0
石ヶ谷墓園整備事業	452,172	43,694	408,478	0	408,478
下水道事業	11,919,121	11,679,175	239,946	26,227	213,719
農業共済事業	25,964	23,420	2,544	0	2,544
地方卸売市場事業	353,786	335,186	18,600	0	18,600
介護保険事業	17,307,028	17,224,862	82,166	0	82,166
土地区画整理事業清算金	2,140	5,037	△ 2,897	0	△ 2,897
後期高齢者医療事業	2,924,415	2,852,953	71,462	0	71,462
病院事業債管理	836,139	836,139	0	0	0
合 計	70,591,107	63,462,308	7,128,799	26,517	7,102,282

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 債	(2,456,200) 4,608,200	(2,611,100) 3,363,500	1,976,200	(1,788,600) 3,640,000	(2,612,000) 3,980,400
増 減 率	(△ 4.2) △ 40.2	( 6.3) △ 27.0	(△ 24.3) △ 41.2	(△ 9.5) 84.2	( 46.0) 9.4

( ) 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債現在高	72,530,435	71,115,655	69,158,388	70,697,219	68,814,174
増 減 率	△ 2.2	△ 2.0	△ 2.8	2.2	△ 2.7

### Ⅲ 企業会計

#### 《 概要 》

- ・ 水道事業は、8年連続の黒字。
- ・ 大蔵海岸整備事業は、10年連続の黒字。

#### (1) 決算規模

##### 【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	16,653,069	15,789,458	(15,907,944) 25,595,644	8,574,250	7,188,662
歳 出	19,129,591	18,126,163	(18,173,152) 27,860,852	9,639,772	9,149,346
歳入増減率	△4.7	△5.2	62.1 ( 0.8)	△66.5 (△46.1)	△16.2
歳出増減率	△6.1	△5.2	53.7 ( 0.3)	△65.4 (△47.0)	△5.1

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額

※2 平成23年度は、病院事業が地方独立行政法人へ移行したことによる減あり

※3 平成24年度は、自動車運送事業を廃止したことによる減あり

( ) 内数値は、借換債(平成22年度病院事業1,047,700千円及び大蔵海岸整備事業8,640,000千円)を歳入・歳出から除いた決算である。

##### 【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	23年度	24年度	23→24 増減率	23年度	24年度	23→24 増減率
水 道 事 業	6,970,525	6,982,549	0.2	8,089,095	8,957,853	10.7
自 動 車 運 送 事 業	1,397,662	0	皆減	1,357,796	0	皆減
大 蔵 海 岸 整 備 事 業	206,063	206,113	0.0	192,881	191,493	△ 0.7

※ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

※ 自動車運送事業は、平成23年度末で廃止。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度末処分 利益剰余金又は 当年度末処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,688,117	6,393,363	294,754	230,007	497,055
	資本的収支	294,431	2,564,490	△ 2,270,058		
大蔵海岸整備事業	収益的収支	206,113	111,493	94,620	94,620	109,676
	資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
合計	収益的収支	6,894,231	6,504,856	389,374	324,627	606,731
	資本的収支	294,431	2,644,490	△ 2,350,058		

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債	444,000	672,400	(1,125,000) 10,812,700	0	200,000
増減率	△ 44.0	51.4	( 67.3) 1,508.1	皆減	皆増

( ) 内数値は、借換債（平成22年度病院事業1,047,700千円及び大蔵海岸整備事業8,640,000千円）を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債現在高	28,196,494	27,784,806	27,725,226	22,383,933	21,404,299
増減率	△ 4.3	△ 1.5	△ 0.2	△ 19.3	△ 4.4

#### IV 財政構造の状況（普通会計）

##### （1）財政力指数

- ・ 財政力の指標となる財政力指数は、0.744となり、前年度に比べ0.014ポイント悪化した。

（注）1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

##### 【財政力指数の推移】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	0.784	0.796	0.778	0.758	0.744
県下市平均	0.69	0.69	0.67	0.65	—
類似団体平均	0.92	0.92	0.88	0.85	—

##### （2）経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、93.6%となり、前年度と同率となった。
- ・ これは、障害福祉事業費などの扶助費の増などがあったものの、長期債元金償還の減による公債費の大幅な減少などがあったことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が1.6%減少した一方で、普通交付税、臨時財政対策債や地方特例交付金の減などにより、計算上の分母である経常一般財源総額も1.6%減少したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

##### 【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	94.9	93.7	93.1	93.6	93.6
県下市平均	94.1	92.7	89.6	92.5	—
類似団体平均	91.1	91.0	89.0	90.2	—



## V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が11億106万円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 2.01%の黒字、H23: 2.02%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 一般会計等 = 普通会計  
2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額  
3 標準財政規模 = 従来標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額

#### (2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では67億1,502万9千円の黒字であるため、値なしとなった。  
(参考 12.31%の黒字、H23: 16.71%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 7.2%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

- ・ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、清掃事業債や災害復旧債などの償還がすすんだことにより元利償還金（公債費）が減少したうえ、病院事業が平成23年10月に地方独立行政法人化されたことに伴い公営企業債の償還のための繰出額が減少したため、単年度では3.1ポイントの減となり、3か年平均では前年度に比べ、1.2ポイント低下し、7.2%となった。

(注) 加重平均（3か年）

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質公債費比率	8.5	8.5	8.5	8.4	7.2
県下市平均	15.7	15.3	14.3	11.9	—
類似団体平均	10.5	9.8	9.3	8.6	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 58.5%  
 (早期健全化基準 350.0%)

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、下水道事業債の残高の減による公営企業債への繰出見込額などの将来負担額が減少したうえ、臨時財政対策債の残高の増による基準財政需要額算入見込額などの将来負担額に充当する充当可能財源が増加したため、前年度に比べ、8.0ポイント低下し、58.5%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
将来負担比率	94.4	87.2	83.0	66.5	58.5
県下市平均	154.8	142.7	121.3	114.0	—
類似団体平均	103.8	87.4	75.4	62.5	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 ア及びイの合計額
  - ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額
  - イ 土地開発公社に対する委託土地の債務残高
- ③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
  - ※ 宅地造成事業については、販売用土地を時価評価した上での、負債－資産の額
- ④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ア及びイの合計額
  - ア 設立した土地開発公社の負債
    - 土地開発公社の貸借対照表上の負債の額から、一般会計等が買取ることが確実な土地の取得価額やその他の公社が保有する土地の販売見込額などを控除した額
    - イ 損失補償又は保証に係る債務（土地開発公社に対するものを除く。）
      - 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

## 2 資金不足比率

公営企業会計の4会計が対象 — (値なし)

(参考 H23 : 6会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、4会計(水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

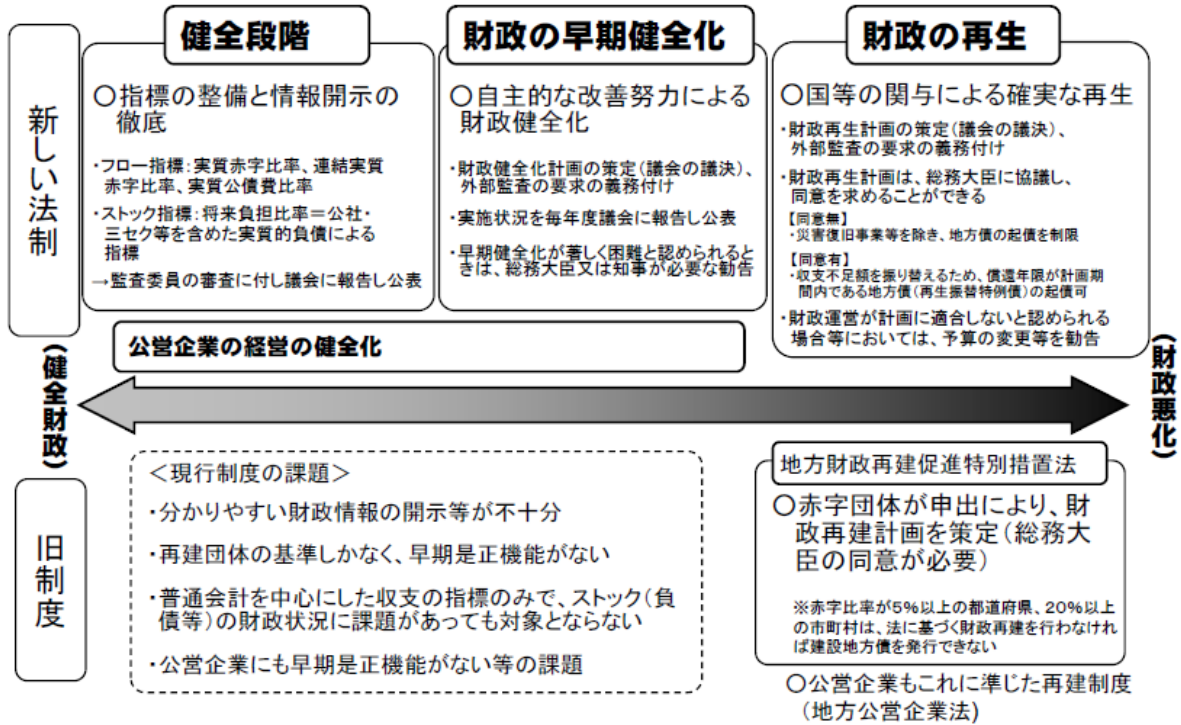
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模

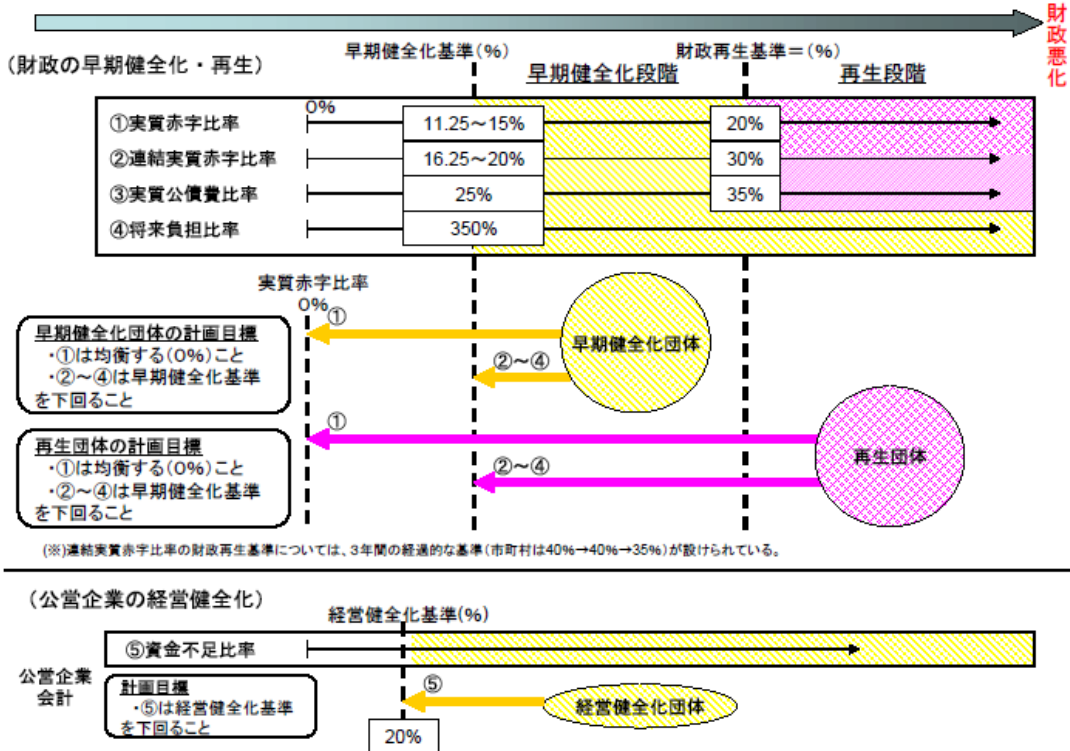
- ・法適用企業 負債+資本
- ・法非適用企業 一時借入金+地方債残高+他会計借入金

# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



## 財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



## 用 語 の 説 明

用 語	説 明
1 一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特 別 会 計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企 業 会 計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普 通 会 計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単 年 度 収 支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実 質 単 年 度 収 支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財調基金積立金＋起債繰上償還額－財調基金取崩額
9 一 般 財 源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特 定 財 源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市 債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公 債 費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の元利償還金の合算額
13 義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財 政 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財 政 力 指 数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 要するに人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が多いことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。 経験的には、都市にあつては75%が妥当と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。
18 類 似 団 体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、大都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 平成23年度決算で、本市の類型である「特例市」としては、次の41市である。 八戸市、山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、川口市、所沢市、越谷市、春日部市、草加市、熊谷市、小田原市、大和市、平塚市、厚木市、茅ヶ崎市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松江市、松本市、沼津市、富士市、春日井市、一宮市、四日市市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、岸和田市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、呉市、佐世保市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

# 平成24年度決算資料

## (目 次)

	頁
一般会計・特別会計決算額調 .....	1
企業会計決算額調 .....	1
一般・特別・企業会計決算額対前年度調 .....	2
市債借入予定額 .....	2
各年度末予定現債高 .....	3
各年度償還予定額 .....	4
補助金・交付金明細書（一般会計） .....	5
補助金・交付金明細書（特別会計） .....	8
企業会計 損益計算書・貸借対照表（勘定式）	
水道事業 .....	9～10
大蔵海岸整備事業 .....	11～12

平成24年度 一般会計・特別会計決算額調

(単位:千円)

会計区分		A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
一般会計		94,391,020	93,468,757	922,263	218,783	703,480
特別会計	葬祭事業	1,165,062	1,165,062	0	0	0
	国民健康保険事業	30,862,041	28,929,777	1,932,264	0	1,932,264
	財産区	4,459,162	83,216	4,375,946	0	4,375,946
	公共用地取得事業	284,077	283,787	290	290	0
	石ヶ谷墓園整備事業	452,172	43,694	408,478	0	408,478
	下水道事業	11,919,121	11,679,175	239,946	26,227	213,719
	農業共済事業	25,964	23,420	2,544	0	2,544
	地方卸売市場事業	353,786	335,186	18,600	0	18,600
	介護保険事業	17,307,028	17,224,862	82,166	0	82,166
	土地区画整理事業清算金	2,140	5,037	△ 2,897	0	△ 2,897
	後期高齢者医療事業	2,924,415	2,852,953	71,462	0	71,462
	病院事業債管理	836,139	836,139	0	0	0
	小計	70,591,107	63,462,308	7,128,799	26,517	7,102,282
合計		164,982,128	156,931,066	8,051,062	245,300	7,805,762

※各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成24年度 企業会計決算額調

(単位:千円)

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金	
企業	水道事業	収益的収支	6,688,117	6,393,363	294,754	230,007	497,055
		資本的収支	294,431	2,564,490	△ 2,270,058		
業	大蔵海岸整備事業	収益的収支	206,113	111,493	94,620	94,620	109,676
		資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
計	合計	収益的収支	6,894,231	6,504,856	389,374	324,627	606,731
		資本的収支	294,431	2,644,490	△ 2,350,058		

※各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



一般・特別・企業会計決算額対前年度調

(単位:千円・%)

会計区分	歳入額			歳出額			
	23年度	24年度	23→24 増減率	23年度	24年度	23→24 増減率	
一般会計	99,142,565	94,391,020	△ 4.8	98,271,270	93,468,757	△ 4.9	
特別会計	葬祭事業	665,336	1,165,062	75.1	665,284	1,165,062	75.1
	国民健康保険事業	29,697,402	30,862,041	3.9	28,229,593	28,929,777	2.5
	財産区	4,488,649	4,459,162	△ 0.7	62,035	83,216	34.1
	公共用地取得事業	221,435	284,077	28.3	221,435	283,787	28.2
	石ヶ谷墓園整備事業	480,195	452,172	△ 5.8	49,717	43,694	△ 12.1
	下水道事業	11,057,384	11,919,121	7.8	10,789,970	11,679,175	8.2
	農業共済事業	30,146	25,964	△ 13.9	26,651	23,420	△ 12.1
	地方卸売市場事業	329,493	353,786	7.4	319,818	335,186	4.8
	介護保険事業	15,836,454	17,307,028	9.3	15,791,421	17,224,862	9.1
	土地区画整理事業清算金	19,733	2,140	△ 89.2	24,770	5,037	△ 79.7
	後期高齢者医療事業	2,593,349	2,924,415	12.8	2,531,559	2,852,953	12.7
	病院事業債管理	2,610,513	836,139	△ 68.0	2,610,513	836,139	△ 68.0
	小計	68,030,091	70,591,107	3.8	61,322,766	63,462,308	3.5
企業会計	水道事業	6,970,525	6,982,549	0.2	8,089,095	8,957,853	10.7
	自動車運送事業	1,397,662	—	皆減	1,357,797	—	皆減
	大蔵海岸整備事業	206,063	206,113	0.0	192,881	191,493	△ 0.7
	小計	8,574,250	7,188,662	△ 16.2	9,639,772	9,149,346	△ 5.1
計	175,746,906	172,170,789	△ 2.0	169,233,808	166,080,411	△ 1.9	

※1 企業会計については、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

※2 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

主な市債の借入予定額

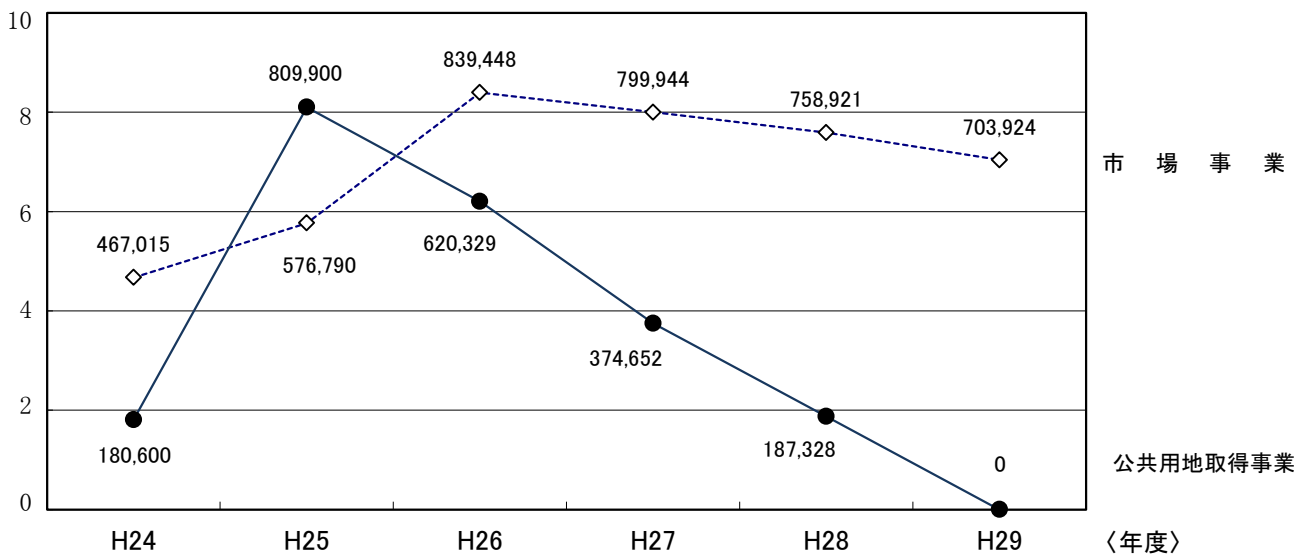
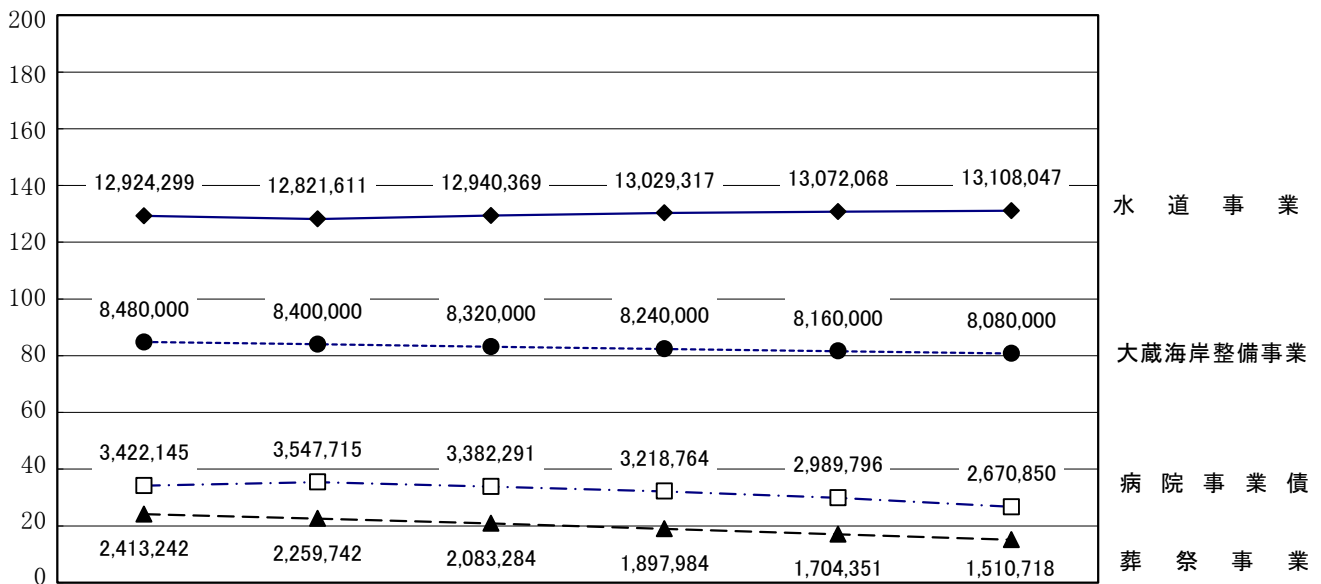
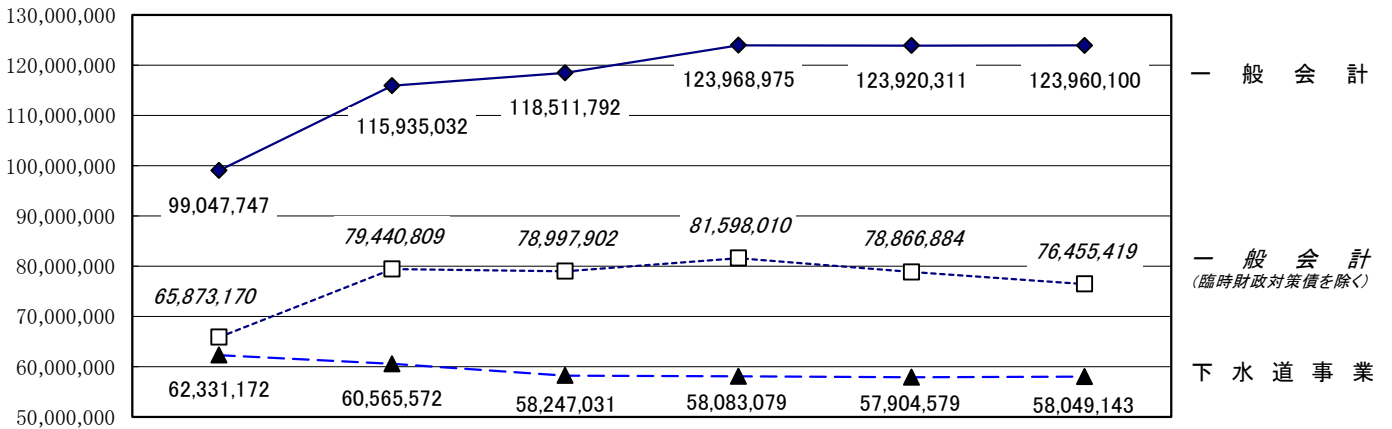
(単位:千円)

会計名	年 度				
	25	26	27	28	29
一般会計	26,177,900	12,300,000	14,500,000	9,400,000	9,400,000
公共用地取得事業	749,300	0	0	0	0
下水道事業	2,047,400	1,585,000	3,746,000	3,784,000	3,923,000
地方卸売市場事業	164,000	318,000	0	0	0
病院事業債管理	680,000	450,000	550,000	450,000	450,000
水道事業	500,000	750,000	750,000	750,000	750,000
計	30,318,600	15,403,000	19,546,000	14,384,000	14,523,000

各年度末予定現債高

〈未償還額〉  
(億円)

(グラフ内単位:千円)

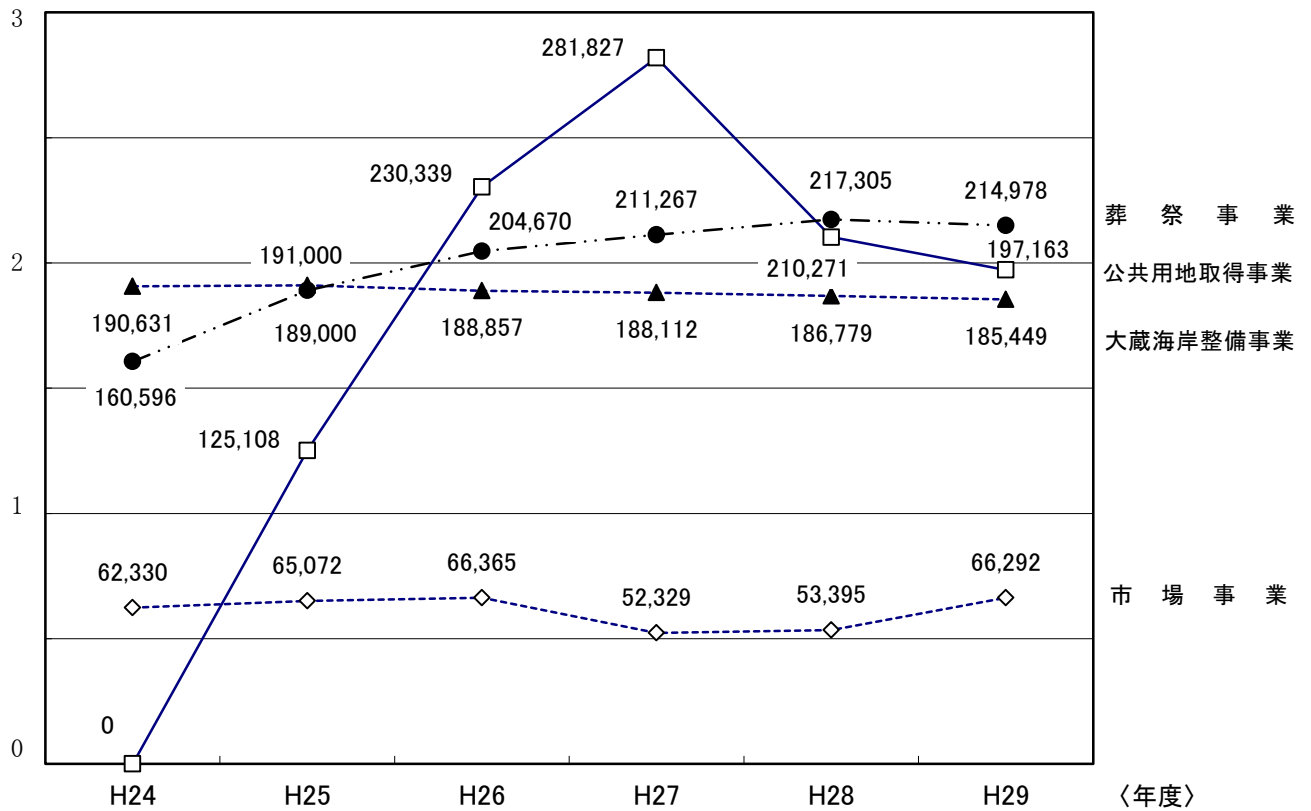
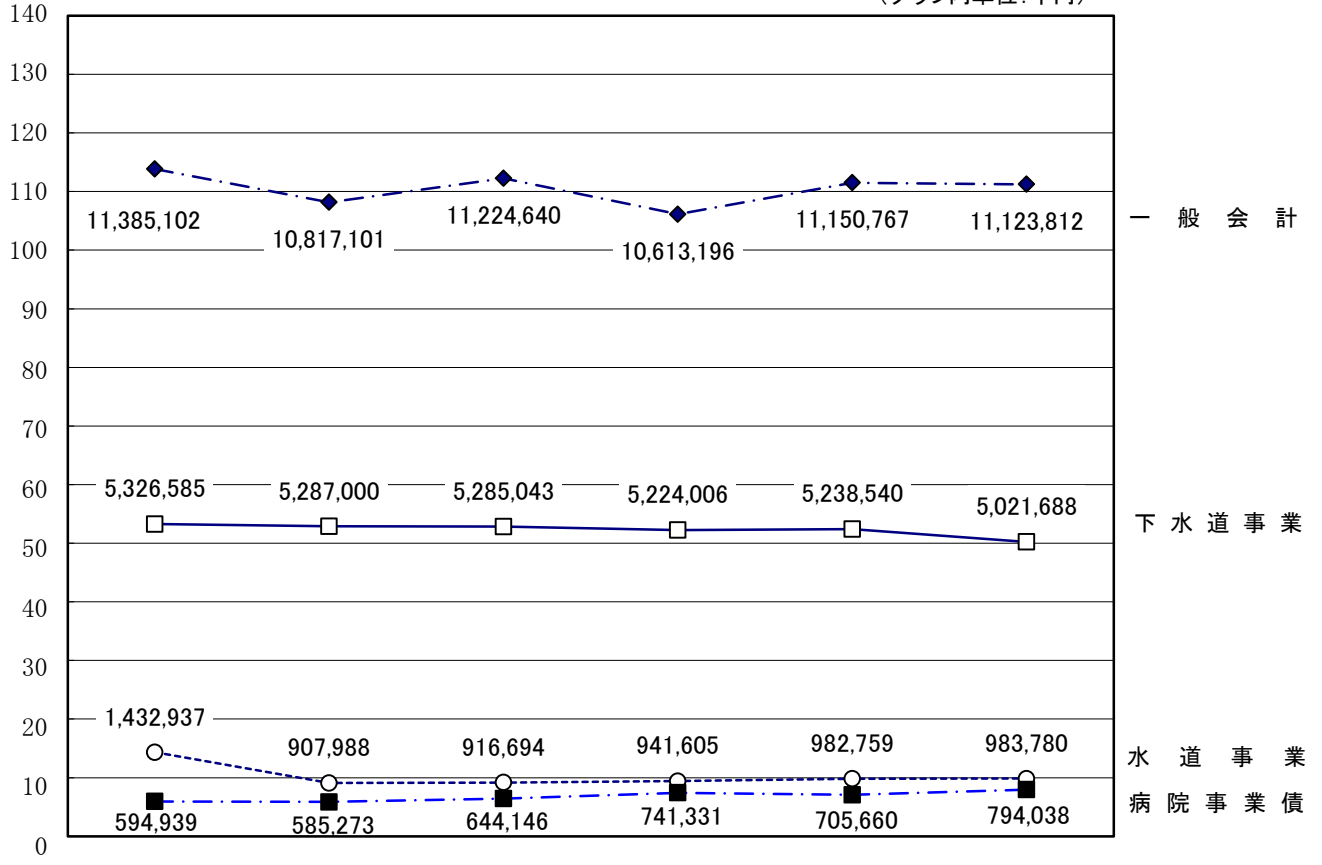


合計	189,266,220	204,916,362	204,944,544	209,612,715	208,697,354	208,082,782
臨時財政対策債を除く合計	156,091,643	168,422,139	165,430,654	167,241,750	163,643,927	160,578,101

各年度償還予定額(元利)

〈償還額〉  
(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	19,153,120	18,167,542	18,760,754	18,253,673	18,745,476	18,587,200
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科目	名称	事業者名	金額	主管課
議会費			23,298	
	政務調査費	市議会各会派	23,298	市議会事務局
一般管理費			46,367	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策局
	明石市犯罪被害者等支援金	犯罪被害者等	92	市民相談課
	地域活動(財産区)補助金	大蔵地区連合町内会ほか8件	43,715	管財課
研修厚生費			12	
	職員自主研修事業助成金	該当者(3件)	12	人材開発課
文化振興・国際交流費			24,651	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	15,210	文化振興課
	市民交響楽団運営事業補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	3,500	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	5,000	
	あかし文化芸術こどもクラブ開催事業補助金	明石青少年連絡協議会ほか5件	941	
コミュニティ費			64,508	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	7,311	市民協働推進室
	市民実践活動助成金	市民活動団体29団体	1,990	
	明石市連合自治協議会運営補助金	明石市連合自治協議会	260	
	地区(コミュニティ)行事開催助成金	高丘連合自治会	120	
	自治会集会施設整備補助金	大久保町自治会ほか20件	33,098	
	自治会放送設備整備補助金	山の下自治会ほか5件	1,922	
	自治会等掲示板設置等補助金	大道町自治会ほか28件	2,560	
	コミュニティ助成事業補助金	高丘連合自治会	2,500	
	住みよい地域づくり補助金	松が丘校区まちづくり協議会ほか7件	4,254	
	自主防災組織活動支援事業補助金	松が丘校区自主防災クラブほか33件	4,652	
	協働のまちづくり仕組み構築に係るモデル事業補助金	江井島コミュニティ推進協議会ほか2件	181	
	スポーツクラブ21運営助成補助金	スポーツクラブ21沢池ほか9件	5,660	
男女共同参画・生活対策費			240	
	明石市消費生活研究会運営補助金	明石市消費生活研究会	240	男女共同参画課
社会福祉総務費			177,887	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,164	福祉総務課
	明石市民生児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	45,291	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	136	
	神戸刑務所教誨事業後援会運営補助金	神戸刑務所教誨事業後援会	100	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	1,432	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	明石市社会福祉協議会	111,564	
	福祉コミュニティ基金運用事業補助金	明石市社会福祉協議会	13,200	
人権推進費			6,088	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	人権推進課
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	402	
障害福祉費			106,019	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障害福祉課
	障害者作業所運営補助金	おおくぼ作業所	6,471	
	障害者小規模通所施設等移転費用補助金	特定非営利活動法人居場所	157	
	障害者福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人明桜会ほか1団体	4,084	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか8団体	1,056	
	地域づくり活動支援市町モデル事業補助金	特定非営利活動法人市民サポートセンター明石	1,866	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター開設補助金	明石市社会福祉協議会	5,771	
	地域活動支援センター運営補助金	社会福祉法人ゆほびかほか12団体	85,944	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会	134	
遺 家 族 等 援 護 費			426	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	406	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
老 人 福 祉 総 務 費			34,716	
	高年クラブ活動等社会活動促進事業補助金	高年クラブ(204クラブ)	8,568	高 年 介 護 室
	高年クラブ活動強化推進事業補助金	高年クラブ(204クラブ)	11,016	
	高年クラブ活動等社会活動促進事業補助金	高年クラブ(4クラブ)	96	
	高年クラブ連合会運営事業補助金	高年クラブ連合会	1,191	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	(一社)明石市シルバー人材センター	13,500	
	介護保険利用者負担軽減措置事業補助金	該当者(6件)	345	
児 童 福 祉 総 務 費			14,348	
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	6,938	こ だ も 育 成 室
	赤ちゃんホーム指導事業補助金	赤ちゃんホーム(2施設)	864	
	認可外保育施設指導事業補助金	こぐまプリスクール明石園ほか2園	551	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(141件)	5,995	
児 童 福 祉 施 設 費			11,835	
	私立保育所整備事業補助金	わかば保育園	11,835	こ だ も 育 成 室
子 育 て 支 援 費			5,122	
	こども基金助成金	このゆびとまれ明石ほか公募46団体	1,922	子 育 て 支 援 課
	こども夢文庫開設運営補助金	こども夢文庫大久保北ほか6か所	3,200	
保 健 衛 生 総 務 費			40,786	
	公衆衛生協会活動事業補助金	明石公衆衛生協会	104	地 域 医 療 課
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	明石市医師会	30,973	
	准看護高等専修学校運営事業補助金	明石市医師会	6,916	
	明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200	
	医師会運営事業補助金	明石市医師会	500	
	歯科医師会運営事業補助金	明石市歯科医師会	100	
	明石浴場組合運営事業補助金	明石浴場組合	1,969	
	公衆浴場設備改善資金利子補給補助金	有限会社イーストほか1件	24	
予 防 費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	明石市医師会	800	健 康 推 進 課
環 境 衛 生 費			50,380	
	明石市保健衛生推進協議会運営補助金	明石市保健衛生推進協議会	1,000	環 境 総 務 課
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(54件)	1,667	
	太陽光発電設備設置補助金	該当者(180件)	12,970	
	再生資源集団回収団体助成金	西新町1丁目東町内会ほか447団体	33,552	資 源 循 環 課
	カレットびん・スチール缶回収業者助成金	㈱シンノウほか1件	1,191	
農 業 振 興 費			9,970	
	集落営農高度化促進事業補助金	東江井地区営農組合	1,923	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払対策交付金	農業者(28件)	536	
	農業者戸別所得補償制度推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,284	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1件	2,700	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	514	
	野菜需給安定事業補助金	明石市園芸連合会	668	
	東播磨地産地消と食育教育の推進事業補助金	兵庫南農業協同組合	345	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課	
農業構造改善事業費			5,985		
	清水新田地区圃場整備事業補助金	清水新田土地改良区	5,985	農 水 産 課	
水 産 業 振 興 費			59,212		
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6件	17,910	農 水 産 課	
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	22,077		
	漁業近代化資金等補助事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	1,129		
	のり養殖経営安定化緊急対策水道料金緊急助成事業補助金	明石浦漁業協同組合	321		
	明石市農林漁業セーフティネット資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	9,134		
	明石市豊かな海づくり資金信用保証料補助金	兵庫県漁業信用基金協会	2,369		
	明石市豊かな海づくり資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	6,272		
沿岸漁業構造改善事業費			180,663		
	水産資源回復対策施設整備費補助金	明石浦丸友水産ほか4件	180,663	農 水 産 課	
商 工 業 振 興 費			120,973		
	観光市民トイレ開放助成事業補助金	うおのたな協同組合ほか2件	1,759	商 工 労 政 課	
	明石商工会議所講習・講演会等開催事業補助金	明石商工会議所	800		
	産業振興支援事業補助金	一般財団法人明石市産業振興財団	7,400		
	中心市街地活性化事業補助金	明石商工会議所	1,650		
	中心市街地空き店舗対策事業補助金	該当者(8件)	4,416		
	明石市産業活性化緊急支援事業補助金	該当者(105件)	9,476		
	商業団体共同事業補助金	西明石南商店街事業協同組合	199		
	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助金	西明石南商店街事業協同組合ほか16団体	14,961		
	商業団体街路灯電気料補助金	魚の棚西商店街振興組合ほか14団体	2,259		
	商店街空き店舗対策事業補助金	該当者(1件)	231		
	TMO支援事業補助金	明石地域振興開発(株)	77,262		
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560		
観 光 費			25,200		
	明石観光協会運営補助金	明石観光協会	20,200	観 光 振 興 課	
	時のウィーク2012運営補助金	明石・時感動推進会議	4,000		
	あかしタコの日まつり補助金	あかしタコの日まつり実行委員会	400		
	中心市街地にぎわいまちづくり「明石まちなかバル」補助金	明石地域振興開発(株)	600		
建 築 指 導 費			5,090		
	耐震改修事業補助金	該当者(18件)	5,090	建 築 安 全 課	
海岸海域整備事業対策費			1,000		
	海水浴場開設事業補助金	林崎漁業協同組合ほか1件	1,000	海 岸 課	
交通安全対策総務費			255		
	違法駐車等防止活動助成金	明石地域交通安全活動推進委員協議会	255	交 通 安 全 課	
港 湾 管 理 費			1,600		
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,600	海 岸 課	
都 市 計 画 総 務 費			181,949		
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス(株)	500	交 通 政 策 課	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス(株)ほか4件	179,753		
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス(株)	566		
	まちづくり活動支援事業補助金	該当団体(2件)	563		都 市 計 画 課
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(2件)	567		
市 街 地 再 開 発			153,464		
	市街地再開発事業補助金	明石駅前南地区市街地再開発準備組合	153,464	ま ち 再 生 室	
住 宅 管 理 費			12,940		
	特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	該当者(2件)	4,151	住 宅 課	
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(2件)	8,789		

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
非 常 備 消 防 費			1,235	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,235	消防本部総務課
事 務 局 費			8,607	
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	該当者(337名)	3,962	こども育成室
	私立学校等振興助成補助金	市内私立幼稚園等(2件)	2,238	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(71件)	2,407	
教 育 振 興 費			3,632	
	通学費補助金	明石市立養護学校PTA	3,632	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			200	
	明石市指定文化財保護事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	200	文 化 振 興 課
青 少 年 対 策 費			1,968	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青 少 年 教 育 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業等補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業創立50周年記念事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	1,000	
保 健 体 育 総 務 費			150	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポ ー ツ 振 興 課
学 校 給 食 費			13,552	
	明石市学校給食会運営補助金	明石市学校給食会	13,552	学 事 給 食 課
土 地 開 発 公 社 補 助 金			294,000	
	土地開発公社補助金	明石市土地開発公社	294,000	用 地 対 策 課
計			1,689,128	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
下 水 道 事 業			3,751	
	水洗便所改造資金助成金	該当者(101件)	1,750	下 水 道 総 務 課
	雨水貯留タンク設置助成金	該当者(95件)	2,001	
農 業 共 済 事 業			1,918	
	水稲損害防止事業補助金	明石地区水稲損害防止協議会ほか3地区	1,918	農 水 産 課
計			5,669	

平成24年度明石市水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	6,149,939,121	水道事業収益	6,379,945,742
営業費用	5,806,815,826	営業収益	6,005,202,857
原水及び浄水費	2,418,858,137	給水収益	5,768,345,284
配水及び給水費	965,542,417	受託工事収益	59,211,296
受託工事費	64,570,378	その他営業収益	177,646,277
業務費	292,033,044		
総係費	391,256,732		
減価償却費	1,559,082,705		
資産減耗費	115,472,413		
営業外費用	333,302,421	営業外収益	373,237,212
支払利息及び 企業債取扱諸費	333,302,421	受取利息	11,458,850
		他会計補助金	57,342,608
		雑収益	304,435,754
特別損失	9,820,874	特別利益	1,505,673
固定資産売却損	33,208	固定資産売却益	1,311,253
過年度損益修正損	9,787,666	過年度損益修正益	194,420
当年度純利益	230,006,621		
合計	6,379,945,742	合計	6,379,945,742



平成24年度明石市水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	36,989,025,280	固 定 負 債	1,475,332,404
有形固定資産	34,910,962,677	企 業 債	5,071,297
土 地	2,947,000,013	引 当 金	1,470,259,944
建 物	2,479,245,038	退 職 給 与 引 当 金	889,759,944
減価償却累計額	△ 1,420,774,992	修 繕 引 当 金	580,500,000
構 築 物	50,688,150,278	そ の 他 固 定 負 債	1,163
減価償却累計額	△ 24,973,559,052	流 動 負 債	1,524,525,850
機 械 及 び 装 置	12,108,738,884	未 払 金	1,070,669,442
減価償却累計額	△ 6,966,731,166	前 受 金	10,488,678
車 両 運 搬 具	53,479,398	そ の 他 流 動 負 債	443,367,730
減価償却累計額	△ 39,443,900	資 本 金	18,423,109,868
工 具 器 具 及 び 備 品	180,617,026	自 己 資 本 金	5,503,882,645
減価償却累計額	△ 145,758,850	借 入 資 本 金	12,919,227,223
無形固定資産	175,062,603	企 業 債	12,919,227,223
施 設 利 用 権	175,062,603	剩 余 金	20,383,797,073
投 資	1,903,000,000	資 本 剩 余 金	19,489,742,335
出 資 金	3,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	3,688,145,102
そ の 他 投 資	1,900,000,000	保 険 差 益	66,404
流 動 資 産	4,817,739,915	工 事 負 担 金	12,060,337,607
現 金 預 金	3,811,625,915	設 備 負 担 金	407,912,195
未 収 金	779,563,897	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,396,787,524
貯 蔵 品	33,752,873	施 設 分 担 金	131,879,000
前 払 費 用	565,750	国 庫 補 助 金	1,699,411,882
前 払 金	192,031,480	一 般 会 計 負 担 金	11,500,000
そ の 他 流 動 資 産	200,000	そ の 他 資 本 剩 余 金	93,702,621
		利 益 剩 余 金	894,054,738
		建 設 改 良 積 立 金	397,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	497,054,738
合 計	41,806,765,195	合 計	41,806,765,195

平成24年度明石市大蔵海岸整備事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
土地造成事業費用	111,493,208	土地造成事業収益	206,113,462
営業費用	862,540	営業収益	205,708,272
一般管理費	862,540	その他営業収益	205,708,272
営業外費用	110,630,668	営業外収益	405,190
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,630,668	受取利息 及び配当金	405,190
当年度純利益	94,620,254		
合計	206,113,462	合計	206,113,462

平成24年度明石市大蔵海岸整備事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
土 地 造 成	9,243,328,496	固 定 負 債	205,708,272
造 成 土 地	9,243,328,496	長 期 預 り 金	205,708,272
完 成 土 地	9,243,328,496		
流 動 資 産	259,363,058	流 動 負 債	23,977,911
現 金 及 び 預 金	259,363,058	未 払 金	835,555
		前 受 金	17,142,356
		そ の 他 流 動 負 債	6,000,000
		負 債 合 計	229,686,183
		資 本 金	9,163,329,000
		自 己 資 本 金	683,329,000
		借 入 資 本 金	8,480,000,000
		企 業 債	8,480,000,000
		剰 余 金	109,676,371
		利 益 剰 余 金	109,676,371
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	109,676,371
		資 本 合 計	9,273,005,371
資 産 合 計	9,502,691,554	負 債 ・ 資 本 合 計	9,502,691,554